ワシントン動向（2026年11月）

1．内政・外交動向
2．中間選挙
3．2027年の注目点

Marubeni
丸紅米国会社ワシントン事務所

2026年 11月 4日

Marubeni

燃料高対策が内政・外交を動かす：G7備蓄放出、対露制裁の緩和、農家支援

内政・議会動向

- (10/2) ・9月雇用統計、非農業部門雇用者数は2.9万人増。失業率は4.2%に上昇。
- (10/4) ・トランプ大統領、クレイトン国家情報長官をAI政策の責任者に指名。新設の「Super Intelligence Force」を率いる。
- (10/5) ・連邦最高裁の新開廷期が開始。初日にボルダー郡の気候変動訴訟の弁論。
  ・トランプ大統領、軽油の緊急減税に関する大統領令に署名。
- (10/8) ・労働省、Microsoftなど8社の永住権申請向け労働認証（PERM）を停止。
  ・国際貿易裁判所、IEEPA関税の還付を求める輸入業者の集団訴訟を認定。還付命令ではない。
  ・CBO、2026年度の財政赤字を約2兆ﾄﾞﾙと推計。前年度比12%増。
- (10/9) ・ホワイトハウス、クックFRB理事を調査する委員会の設置を公表。公聴会は12月に延期（10/29にハセット氏が表明）。
- (10/12) ・国土安全保障省の捜査官、令状に基づきオマル下院議員の自宅を捜索。
- (10/13) ・ギルフォイル駐ギリシャ大使、不正疑惑の報道を受け、ホワイトハウスの要請で辞任。本人は疑惑を否定。
- (10/14) ・9月CPI、前年比3.7%上昇。ガソリンは同34.2%上昇。
- (10/16) ・ザカリア大統領報道官、就任5日で更迭（NYT報道）。
- (10/19) ・トランプ大統領、軽油高に対応し、農家向けに80億ﾄﾞﾙの一時金を発表。
- (10/20) ・ロイター/イプソス調査、トランプ大統領の支持率が31%に低下。同調査で両任期を通じ最低。
- (10/22) ・トランプ大統領、国防生産法に基づき石油精製などの能力強化を決定。エネ省が最大1.5億ﾄﾞﾙを拠出。
  ・司法省、アラスカ州上院選の認証遅延を可能にするため提訴。（11/1に連邦地裁が棄却し、司法省は控訴）
- (10/23) ・第9巡回区控訴裁、2025年のカリフォルニア州兵の連邦化は権限外と判断。
- (10/28) ・FOMC、政策金利を3.75～4.00%に据え置き。採決は10対2。反対票を投じたクック、ハマック両氏は利上げを主張。
  ・トランプ大統領、ロボット・産業機械の232条調査で関税を見送り、交渉を指示。10/22には風力タービンを巡る同調査でも関税を見送り。
- (10/29) ・GDP速報（7-9月期）は年率3.4%増。9月PCE物価は前年比3.6%上昇、コアは同3.1%上昇。
- (10/30) ・カリフォルニア州の郵便投票約2万票の隔離を求める司法省の請求を、第9巡回区控訴裁が棄却（2対1）。

外交

- (10/1) ・財務省、イランの自動車・鉄道部門を制裁。Iran Khodro、SAIPAなど。
- (10/2) ・G7首脳、原油・軽油計1億バレルの備蓄協調放出で合意。加盟国間でエネルギー輸出を制限しない方針も確認。
- (10/8) ・トランプ大統領、中間選挙前のイラン攻撃を否定。海上封鎖は継続。財務省、タンカー17隻などを制裁。
- (10/9) ・OFAC、米露首脳電話の後、ロシア産軽油の取引を2027年4月7日まで許可。
  ・米国、国際刑事裁判所（ICC）を組織として制裁対象に指定。米国民には猶予期間を設定。
- (10/11) ・トランプ大統領、ロシアとウクライナが「エネルギー停戦」で合意と投稿。ゼレンスキー大統領は「初耳」と発言し、ロシアも確認せず。
- (10/16) ・トランプ大統領、グラハム対露制裁法の制裁・関税を免除する大統領令に署名。
- (10/19) ・日米共同統合演習「キーン・ソード27」開始（～10/29）。南西諸島を重視し、日本約4.5万人、米国約1.2万人が参加。
  ・ルビオ国務長官、ウズベキスタンのサマルカンドで中央アジア5カ国との外相会合（C5+1）に出席。
  ・国土安全保障省、DeepSeek製品を連邦文民機関から排除する命令を公表。
  ・国務省、中国の渡航情報に不当拘束リスクを追加。警告レベル2は据え置き。
- (10/21) ・ウィトコフ特使、プーチン大統領と会談。露側は三者協議の再開に「原則」同意と説明。露政府、拘束中の米国人を解放。
  ・国務省、在サウジアラビアの非緊急職員と家族に退避を命令。
- (10/22) ・財務省、対外投資規制の改正案を公表。極超音速、バイオなどにも対象を拡大。意見募集は12/7まで。
- (10/23) ・トランプ大統領、カナダ製品への50%関税（338条）を修正。22品目を除外し約100品目を追加。10/30発効。
  ・米政府、メラニア大統領夫人の仲介により、ロシア占領下のヘルソン州オレシキで人道支援と住民避難のための極致停戦が実現する見通しと発表。
- (10/25) ・ブラジル大統領選の決選投票でルラ大統領が当選（得票率51.8%）。
- (10/27) ・イスラエル総選挙、いずれの陣営も過半数に届かず。
- (10/28) ・国土安全保障省、BGI系3社をウイグル強制労働防止法のリストに追加。
- (10/30) ・ルビオ国務長官が議長を務めるG20外相会議、アトランタで開催。ラブロフ露外相の出席に欧州側が反発し、恒例の集合写真は中止。
- (10/31) ・CENTCOM、対イラン封鎖で計144隻を引き返させたと発表。カタールなどの仲介協議は合意に至らず。

© Marubeni Corporation All Rights Reserved.

2026年中間選挙の全体像：民主党が上院・下院・知事でそろって過半数

共和党の大統領が上下両院を失うのは2006年以来。民主党の知事過半数は2010年以来

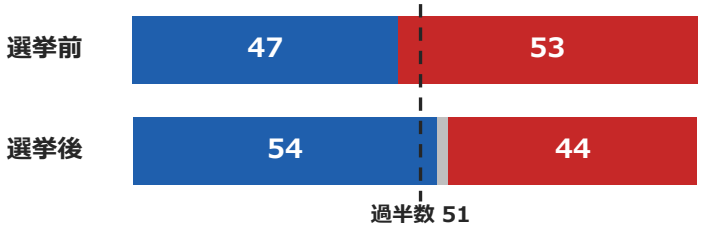
上院 定数100

54

選挙前比 +7

✓ 過半数51を確保

民主党の確定議席数



・共和党から7州を奪取（TX・KS・SC・IA・OH・ME・NC）
・主要予測（52～53議席）を上回る
・未確定：ミシシッピ・アラスカ（最大56）

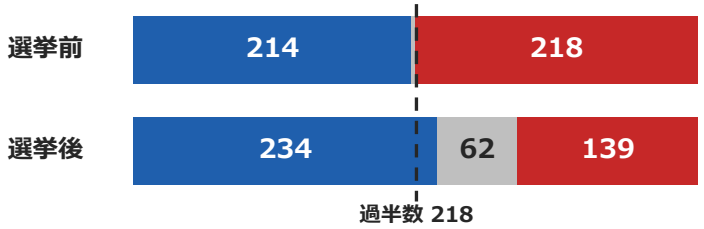
下院 定数435

234

選挙前比 +20以上

✓ 過半数218を確保

民主党の確定議席数



・確定分だけで過半数218を突破
・共和党の現職14人が落選、民主党はゼロ
・再区割りでも共和党は伸びず

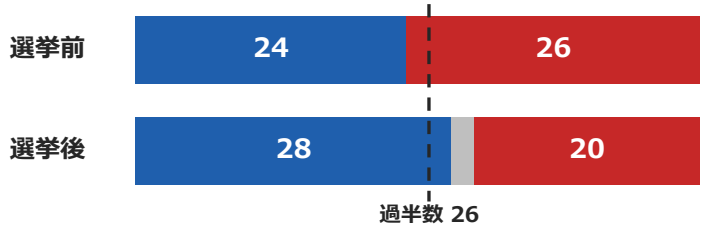
州知事 50州

28

選挙前比 +4

✓ 過半数26を確保

民主党の確定州数



・GA・IA・NV・OH・TXの5州を共和党から転換
・2024年にトランプ氏が制した激戦6州はすべて民主党知事に
・未確定：アラスカ・カンザス（民主現職州）

民主党　未確定・欠員　共和党

2024年からの変化　**30歳未満の男性** R+15 → **D+33**　**ヒスパニック** D+12 → **D+27**　**無党派** D+6 → **D+22**　**農村部** R+28 → **R+18**

出所：AP（上院・下院・知事、11月4日午後1時台ET時点）、Newsweek（選挙前の下院構成・主要予測）、Stateline（知事）、Ballotpedia、Fox News Voter Poll（得票差の変化、2024年は大統領選・2026年は下院選）。

© Marubeni Corporation All Rights Reserved.

下院：民主党が過半数を奪還、全国的な逆風どおりの結果

確定分だけで234議席と過半数218を突破。世論調査と主要予測が示していた通りの奪還

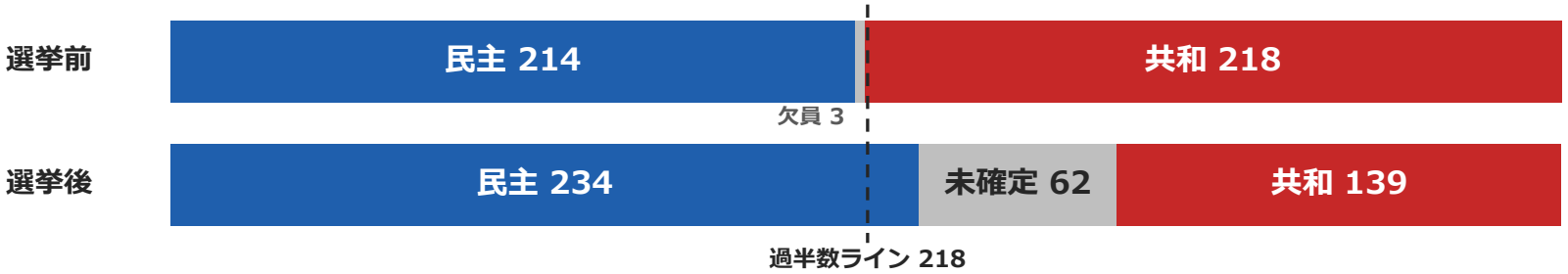
民主党の確定議席

234

+20以上

過半数（218）を突破
選挙前214議席。未確定62

下院の勢力図（定数435）



未確定62の多くは、開票の遅いカリフォルニアなど西部州と東部・南部の接戦区

選挙前のシグナルは、そろって民主党の奪還を示していた

総選挙世論調査（平均）	トランプ大統領の支持率	主要予測の民主議席	結果（AP）
D+9	38%	235～241	234+
民主党が約9ptリード（Silver Bulletin）	不支持59.4%。就任以来の最低水準付近	Economist・Sabato・DDHQの最終予測	未確定62を残して過半数を確保

結果の特徴

- 共和党の現職14人が落選。民主党の現職落選はゼロ
- 民主党の上積みは選挙前比で20議席以上（確定分のみ）
- 議席数は主要予測を大幅に上回る見通し

本当の焦点：共和党の中間再区割りは効いたか

9州
が2024年選挙後に
区割りを変更

2024年の結果に当てはめると共和党に9区有利な設計
現時点のリードでは、これらの州で民主党が差し引き15議席を獲得

出所：AP（議席、11月4日午後1時27分ET時点）、Newsweek（選挙前の議席・主要予測）、Yahoo News（Silver Bulletinの世論調査平均・支持率、11月2日時点）、Ballotpedia（現職落選・再区割り、11月4日未明時点）。

© Marubeni Corporation All Rights Reserved.

Marubeni

中間での再区割り：共和党の思惑は外れ、民主党の対抗策が奏功

共和党が狙った15区のうち民主党が10区で勝利、2区でリード。共和党の上積みは最大3区

共和党主導の再区割り（目標：約15議席）

最大3 / 15区

獲得見込みは共和リードの2区と12月決選の1区のみ。2024年の結果では共和に9区有利な設計だったが、民主党が対象州で差し引き15議席を得る勢い

民主党の対抗策（CA州・UT、目標：6議席）

4+1 / 6区

4区で勝利、1区でリード

共和党が標的とした15区

テキサス09 標的：グリーン **グティエレス（民）勝利**	**テキサス28** 標的：クエヤル **クエヤル（民）再選**	**テキサス32** 標的：ジョンソン **共和リード R+2.9**	**テキサス34** 標的：ゴンザレス **ゴンザレス（民）再選**	**テキサス35** 標的：カサール **ガルシア（民）勝利**
フロリダ09 標的：ソト **民主リード D+1未満**	**フロリダ14** 標的：カストル **カストル（民）再選**	**フロリダ22** 標的：空席区 **ダンディヤ（民）勝利**	**フロリダ25** 標的：モスコウィッツ **モスコウィッツ（民）再選**	**オハイオ01** 標的：ランズマン **ランズマン（民）再選**
オハイオ09 標的：カプター **カプター（民）再選**	**ノースカロライナ01** 標的：デービス **民主リード D+3.3**	**テネシー09** 標的：コーエン（不出馬） **共和リード R+1.1**	**アラバマ02** 標的：フィギュアーズ **フィギュアーズ（民）再選**	**ルイジアナ06** 標的：フィールズ **12月12日に決選投票**

民主党が標的とした6区

カリフォルニア01 標的：共和区 **マグワイア（民）勝利**	**カリフォルニア06** 標的：カイリー **パン（民）勝利**
カリフォルニア22 標的：バラダオ **ビジェガス（民）勝利**	**カリフォルニア40** 標的：カルバート **共和同士の対決**
カリフォルニア48 標的：共和区（アイサ） **民主リード D+19.2**	**ユタ01（新設）** 標的：SLC新区 **マカダムス（民）勝利**

民主勝利　民主リード　共和リード　決選投票

リードはAP未確定（11月4日午後1時27分ET時点）

なぜ裏目に出たか

- 標的区の多くは2024年にトランプ氏が54%超を得る設計。全国的な逆風で一斉に接戦化
- 共和党票を多くの区に薄く配分した設計が、逆風下でまとめて崩れた
- ヒスパニック有権者の共和党支持が後退（下院で約3分の1、2024年のトランプ氏は約4割）

実現しなかった再区割り

ミズーリ：裁判で差し止め、住民投票でも否決
バージニア：州最高裁が無効化
ニューヨーク：連邦最高裁が差し止め
インディアナ・カンザス・SC：議会で不成立

出所：AP（未確定区のリード）、Newsweek、CNN（Yahoo News掲載）、AP（Spectrum News掲載）、Houston Public Media、CalMatters、Axios、Ballotpedia。各区の勝敗は11月4日昼時点の報道に基づく。

© Marubeni Corporation All Rights Reserved.

Marubeni

上院：民主党が多数派を奪還、予想を上回る大勝

共和党から7議席を奪い54議席。主要予測の平均（52～53議席）を上回る結果

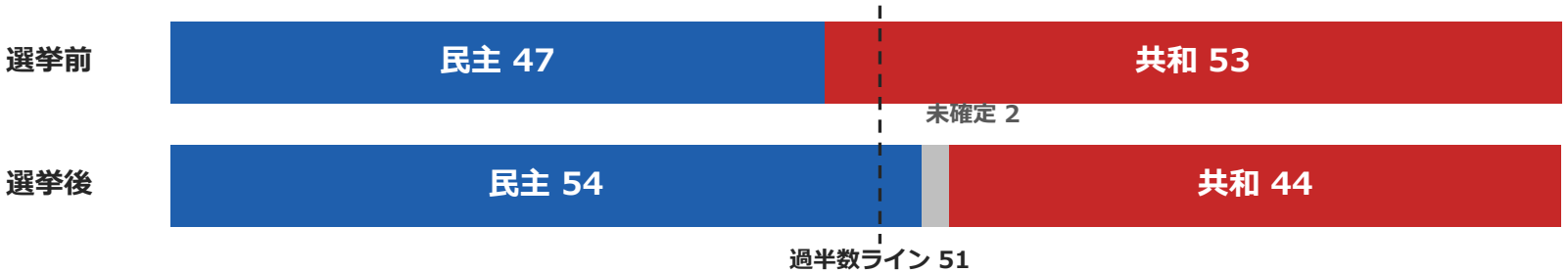
民主党の確定議席

54

改選前比 +7

過半数（51）を確保
未確定2州次第で最大56議席

上院の勢力図（定数100）



50対50の場合は共和党のバンス副大統領が決裁。民主党は差し引き4議席増が必要だった

事前予想との比較（民主党の議席）

DDHQ 最終予測	Silver Bulletin 最終予測	結果（AP）
52 議席	53 議席	54+ 議席
多数派の確率 65%	多数派の確率 81.5%（平均）	未確定2州次第で最大56

歴史的な位置づけ

- 大統領与党の議席減として、過去の上位2割に入る「波」の規模
- 前回選挙で上院を制した党が次で失うのは1954年以来
- 数週間前まで、民主党の奪還は困難との見方が大勢だった

共和党から奪った7議席（得票差の大きい順）

ノースカロライナ	テキサス	メイン	カンザス	オハイオ（補選）	サウスカロライナ	アイオワ
✓ クーパー	✓ タラリコ	✓ ジャクソン	✓ ハミルトン	✓ ブラウン	✓ アンドリュース	✓ トゥレック
D+19.6	D+12.1	D+7.4	D+4.9	D+4.9	D+4.5	D+4.1
開票99%｜民主の勝利は2008年以来	開票98%｜州全体の民主勝利は1994年以来	開票92%｜現職コリンズの6選を阻止	開票98%｜民主の当選は1932年以来	開票98%｜ブラウンが2年で返り咲き	開票99%｜民主の当選は1998年以来	開票99%｜民主の当選は2008年以来

未確定　ミシシッピ：開票96%、コロム（民）がD+1未満でリード　｜　アラスカ：開票74%、ペルトラ（民）がD+1未満でリード。過半数割れの場合はRCV集計（11月18日予定）

出所：AP（議席・得票差・開票率、11月4日午後1時16分ET時点）、Newsweek（DDHQ・Silver Bulletinの最終予測）、Ballotpedia、TIME。得票差はD−R（ポイント）。

© Marubeni Corporation All Rights Reserved.

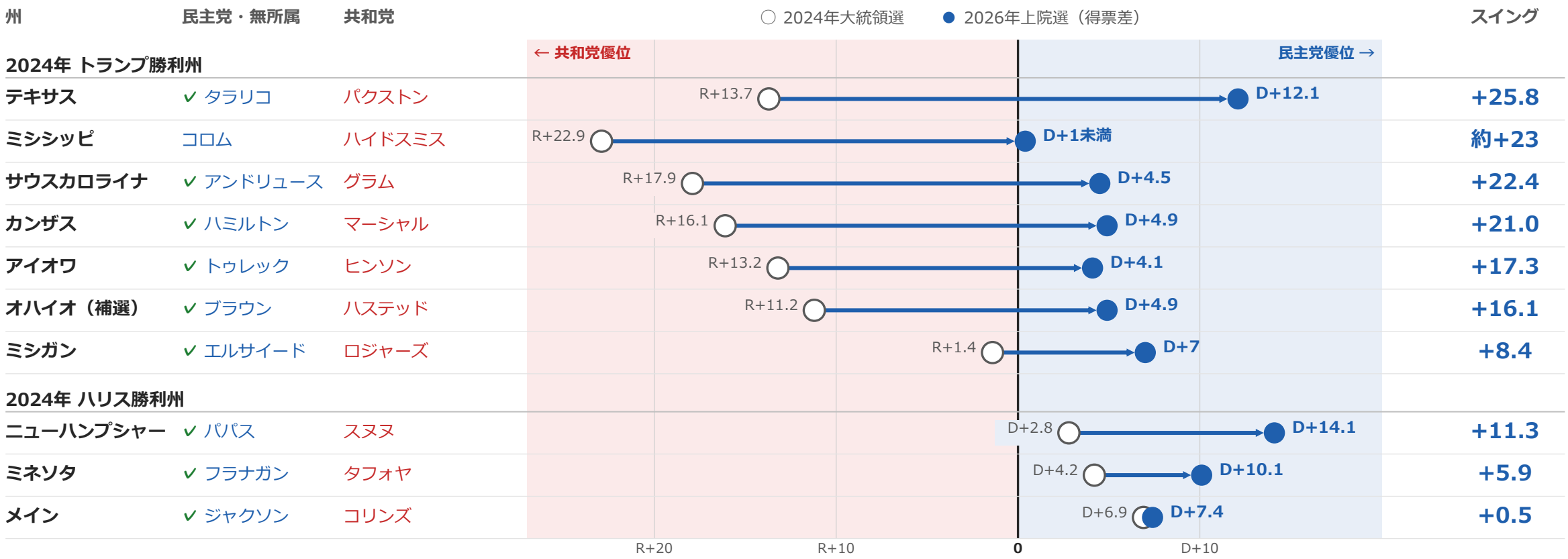
激戦州の結果：トランプ勝利州で民主党が大きく巻き返し

2024年にトランプ氏が制した7州のうち6州で民主党が勝利（ミシシッピは集計中）

6 / 7州 トランプ勝利州のうち民主党が勝利した州（ミシシッピは集計中）

+25.8pt 最大のスイング：テキサス（R+13.7からD+12.1へ）

+0.5pt メインはD+6.9からD+7.4へ。2024年からほぼ横ばい

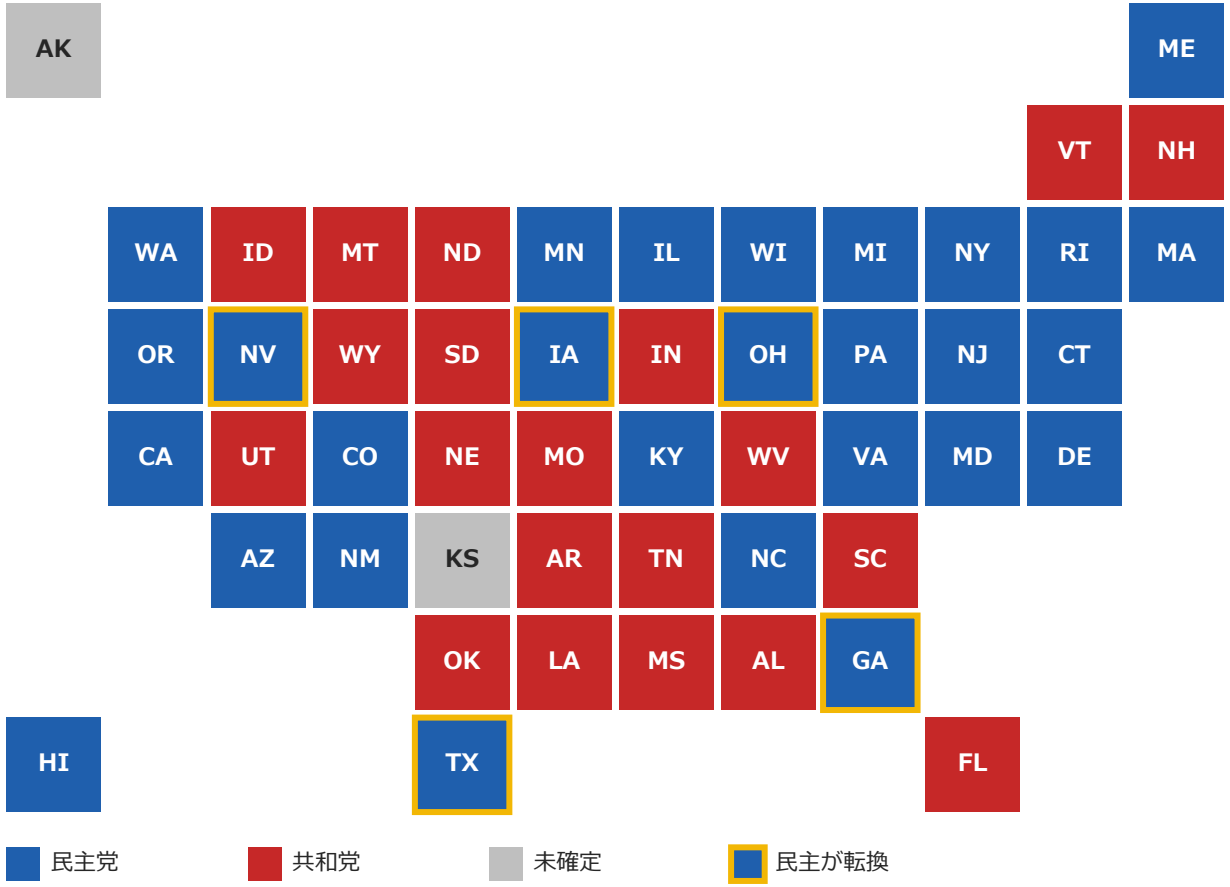


© Marubeni Corporation All Rights Reserved.

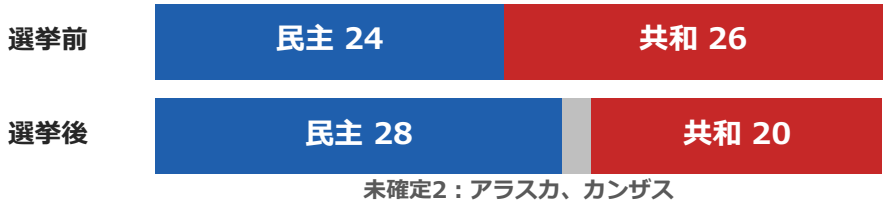
州知事選：民主党が2010年以来初めて知事の過半数を奪還

民主党28・共和党20（未確定2）。ジョージア、アイオワ、ネバダ、オハイオ、テキサスの5州を転換

選挙後の州知事の党派（2027年1月以降）



知事の勢力（50州）



未確定2：アラスカ、カンザス

共和党から奪った5州

TX	テキサス	✓ ヒノホサ	州全体の公職で民主党が席巻
GA	ジョージア	✓ ボトムズ	民主党の知事は2002年以来
OH	オハイオ	✓ アクトン	民主党の知事は20年ぶり
IA	アイオワ	✓ サンド	共和党の長期支配に幕
NV	ネバダ	✓ フォード	西部の激戦州を奪還

示唆　民主党の勝利はワシントンにとどまらず、州の行政権の地図を塗り替えた。物価・エネルギー・医療・教育への不満が争点に

出所：AP（11月4日午後時点）、Stateline、KTEM（テキサス州の公職）、OPB。未確定州は確定後に更新。

© Marubeni Corporation All Rights Reserved.

州政府が政策の主戦場に：「実行する力」と「阻む力」

5州で知事・両院を独占し政策を実行へ。4州では共和党議会を相手に拒否権と交渉力

民主党トライフェクタ

知事と州議会の上下両院を独占　＝ 政策を実行する力

WI　MI　MN　PA　NV

- 法案を可決し、知事が署名して成立させられる
- 予算編成で優先順位を直接反映
- ただし州憲法・連邦法・司法判断の制約は残る

分割州政府

民主党知事 × 共和党議会　＝ 阻み、監督し、交渉する力

GA　IA　OH　TX

- 拒否権で共和党の法案を阻止できる
- 人事権と行政の監督権を握る
- 議会の協力なしに公約の全面実行は難しい

影響が大きい政策分野

- 医：医療・メディケイド拡大
- 教：公教育・バウチャー・州予算
- 権：中絶の権利
- 電：インフラ・エネルギー・電気料金
- AI：AI・データセンター（電力・水）
- 規：州の規制・産業振興策

事例　テキサス

知事に加え、副知事・司法長官・会計監査官・農務長官も民主党が獲得。州の経済関連の要職が一斉に交代（共和党は州議会に一定の勢力を維持）

事例　ジョージア

ボトムズ次期知事は新規データセンター開発の一時停止を主張。電力・水の負担をめぐり、AIインフラ投資の立地判断に影響し得る

示唆　民主党の梃子は2種類。政策を実行する力と、拒否・監督・交渉する力

出所：NBC News、The New Republic（トライフェクタ）、KTEM（テキサス州の公職）、OPB（ジョージア）、Stateline（11月4日）。

© Marubeni Corporation All Rights Reserved.

歴史的な「初」：新世代の知事が相次いで誕生

人種・性別の壁を破る当選が両党で相次ぐ。民主党は地理的な支持の広がりも示した

民主党



キーシャ・ランス・ボトムズ

ジョージア

米国の州で初の黒人女性知事（選挙による）。同州初の女性知事



ジーナ・ヒノホサ

テキサス

同州初のラテン系女性知事。共和党の32年支配に終止符



デブ・ハーランド

ニューメキシコ

初の先住民女性の知事



エイミー・アクトン

オハイオ

同州初の女性知事（選挙による）



デービッド・クローリー

ウィスコンシン

同州初の黒人知事



アーロン・フォード

ネバダ

同州初の黒人知事

共和党



バイロン・ドナルズ

フロリダ

フロリダ州初の黒人知事

全米で初めて選挙で選ばれた黒人の共和党知事

「初」は民主党だけではない

示唆　州の行政トップの多様化は両党で進む。民主党は伝統的な共和党地盤にも支持を広げた

出所：AP、Stateline、OPB、KTEM（11月4日）。写真枠は差し替え用（図形を右クリック→「図形の書式設定」→「塗りつぶし（図）」）。

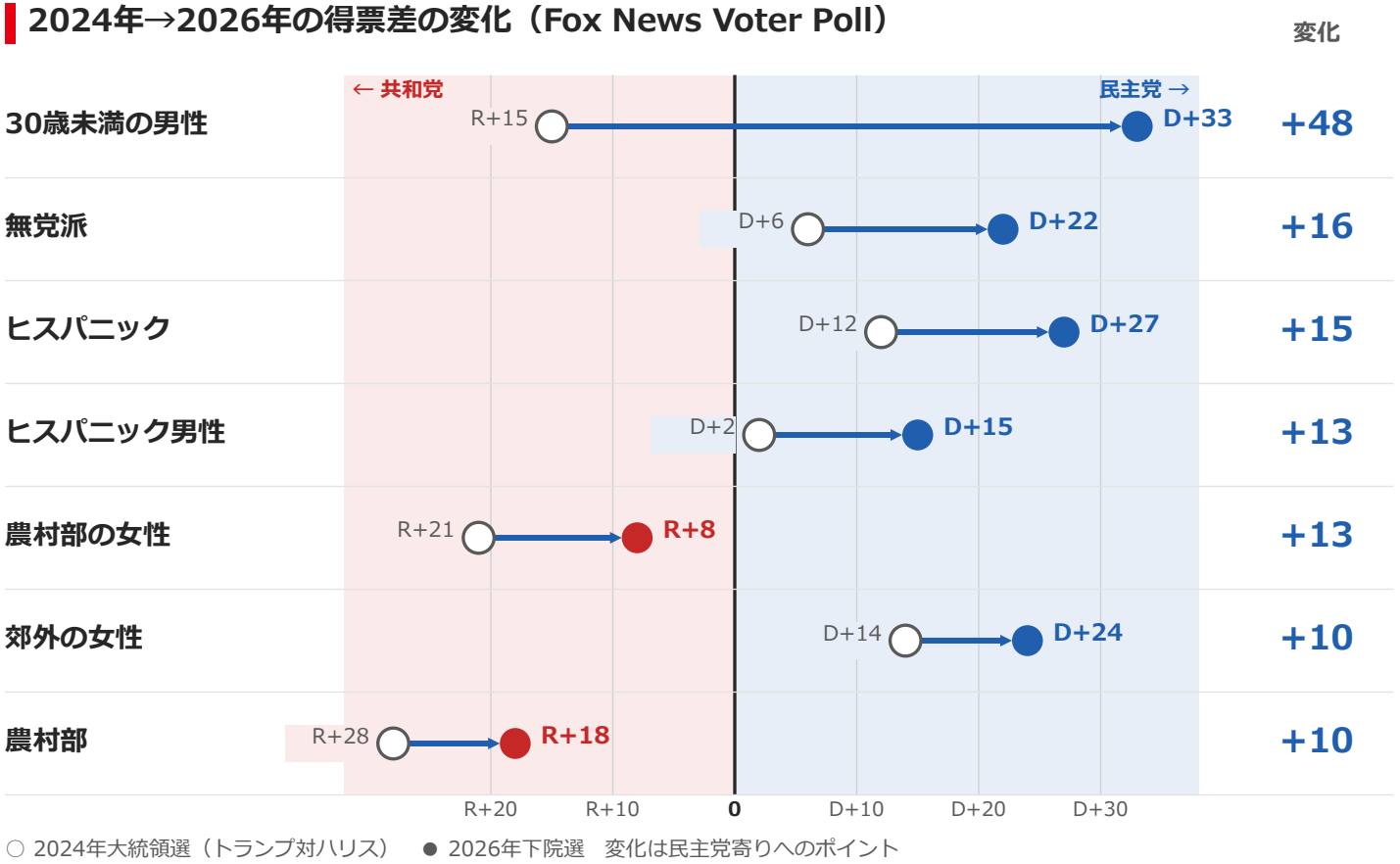
© Marubeni Corporation All Rights Reserved.

Marubeni

誰が動いたか：2024年にトランプ氏へ流れた層が民主党に回帰

若年男性・ヒスパニック・無党派で大きな揺り戻し。一方、学歴による分断は2024年から縮まらず

2024年→2026年の得票差の変化（Fox News Voter Poll）



AP Voter Poll：揺り戻しの規模

7割
30歳未満が民主党に投票
2024年はトランプ氏とハリス氏が拮抗

3分の1
ヒスパニックの共和党票
2024年は約4割がトランプ氏に投票

1割
黒人男性の共和党票
2024年は約4分の1がトランプ氏

学歴の分断は残る（共和党の得票率）



両層で民主党が伸ばしたが、差は13pt→15pt。白人非大卒は2026年も61%が共和党

背景　投票者の62%がトランプ氏を不支持（Fox）。約半数が「政府の腐敗」と「生活費」を投票の決め手に。若年層の約6割は「トランプ氏への反対」を投票理由に挙げた（AP）

出所：Fox News Voter Poll、AP Voter Poll（10月19日～11月3日、10万人超）、ABC News National Voter Poll（2026年学歴別）、NBC出口調査（2024年学歴別、Chronicle of Higher Education掲載）。2026年は暫定値。2024年は大統領選、2026年は下院選の比較。

© Marubeni Corporation All Rights Reserved.

議会の新たな力：抑止・調査・交渉は強化、政策の巻き戻しは困難

両院を握る民主党は政権を「抑え、調べ、交渉する」力を得るが、単独で政策を覆す力はない

2027年1月から何が変わるか

		議会の影響力
下院の議事運営	ジェフリーズ議長の下で、法案審議の主導権を握る	●●● 強
委員長ポスト	両院で公聴会の開催、証言の要求、調査の開始が可能に	●●● 強
上院の人事承認	閣僚・判事・大使・規制当局の人事を阻止・遅延できる	●●● 強
予算	両院で歳出法案を握り、支出に条件を付けて交渉	●●● 強
戦争権限	軍事作戦を監視し、立法・予算で制約を試みる	●●○ 中
立法	法案は可決できるが、大統領の拒否権は原則覆せない	●○○ 弱
通商政策	関税権限の見直しや調査は可能。決議だけでは撤回できない	●○○ 弱

数の壁：民主党だけでは越えられない

60票

フィリバスターの打ち切り

民主党は54～56議席の見通し。通常の法案には共和党の協力が必要

290／67

拒否権の覆し（下院／上院）

予算調整法案も大統領の拒否権の対象。2025年の共和党予算法は単独で巻き戻せない

11～13票

罷免に必要な共和党上院議員の造反

下院は過半数で弾劾訴追が可能。ジェフリーズ氏は弾劾を優先課題とせず

年内は共和党が両院を支配　新議会の招集は2027年1月。12月までのレームダック会期では、判事人事の承認の加速と、歳出・国防法案が焦点になる

出所：Reuters（11月4日）、ジェフリーズ下院院内総務の声明、CFR。票数は全議員が投票した場合。

© Marubeni Corporation All Rights Reserved.

監視・調査と人事：政権だけでなく企業にも及ぶ圧力

両院の委員会が連携して調査を展開。上院は人事承認を通じて政権の長期的な影響力を抑える

想定される主な調査（委員長は見込み）

下院監督・政府改革委 R・ガルシア

トランプ一族の資金取引、企業献金、利益相反、移民取締り、エプスタイン文書

下院司法委 J・ラスキン

司法省の独立性、恩赦、反トラスト和解、訴追への介入疑惑

下院軍事委 A・スミス

イラン戦争の意思決定、戦死傷者、国防総省の支出と運営

下院外交委 G・ミークス

外国政府との関係、制裁、湾岸諸国の投資、ウクライナ・中東政策

上院司法委 S・ホワイトハウス

判事人事、司法省の監視、行政府の説明責任

上院銀行委 E・ウォーレン

FRBの独立性、金融規制、暗号資産・銀行政策

上院の人事承認

56人

第2期政権でこれまでに承認された終身判事

・判事承認のペースは2027年1月以降に大きく鈍化。最高裁の欠員が出れば、指名を棚上げする選択肢も

・閣僚の交代が困難に。後任は民主党が受け入れられる人物か、代行任命に頼ることに

・FRBや独立規制機関の人事も民主党の審査対象。政権の影響力拡大に歯止め

日本企業への示唆

1 文書提出の当事者に

政権が資料提出を拒めば、委員会は民間企業に情報を求め得る。調査対象でなくても証人・文書保管者になる可能性

2 AI・半導体は要注意

政府出資や契約の条件、輸出管理の例外、政権幹部とのやり取りが調査対象の候補

3 開示体制の再点検を

召喚状を政権が争っても、企業記録は比較的入手されやすい。連邦政府と取引する企業は開示・コンプライアンス負担が増す

出所：Reuters（9月・11月4日）、The Guardian、Fenwick（10月）、Semafor（シューマー院内総務）。委員長人事は正式決定前の見込み。

© Marubeni Corporation All Rights Reserved.

対立と協力の構図：イラン・関税で衝突、限られた分野で取引の余地

イラン戦争と関税が最大の対立点。予算・エネルギー・対中・ウクライナなどでは超党派合意の余地

最大の対立点：議会が持つ手段と、その限界

イラン戦争 議会は交渉力を得るが、戦争を直接は止められない

議会の手段

・戦争目的・即応態勢・戦死傷者・支出について機密説明を要求

・戦争権限の新たな制限を立法

・2027会計年度の歳出法で、対イラン作戦への資金を制限・禁止

限界

・単独の戦争禁止法は拒否権の壁

・資金制限は予算全体の取引材料になりやすい

関税 反対しても、自動的な撤回にはつながらない

議会の手段

・関税決定と適用除外の手続きを調査

・企業・消費者への影響を公聴会で検証

・通商政策の権限を議会に取り戻す立法

限界

・関税権限の多くは過去に議会が委任済み。変更には拒否権の覆しが必要

・司法判断と貿易相手との交渉が引き続き重要

協力の余地がある分野

予算・債務上限

政府閉鎖・デフォルト回避のための交渉が不可欠

障害：政策譲歩の要求

AI・技術

安全保障報告、サイバー、AI事故の開示など限定的な措置

障害：連邦規制と州権限の対立

エネルギー・許認可

送電網、電力の安定供給、事業認可の迅速化

障害：化石燃料か再エネか

対中競争

半導体規制、重要鉱物、供給網の安全保障

障害：関税・補助金・輸出規制で温度差

農業法・地方経済

農業支援と地方への経済対策

障害：栄養支援と支出規模

ウクライナ・ロシア

安全保障支援と対ロ制裁は共和党の支持も厚い

障害：政権が一部支援・制裁に反対

医療費

保険料や処方薬など的を絞った措置

障害：メディケイド削減の復元

注目

AIの限定的な立法と送電網などの許認可改革は、分断政府下でも前進し得る

出所：議会調査局（CRS）、CFR（P・ヤレド、V・グエン）、Brookings（S・バインダー）、Axios、Reuters。

© Marubeni Corporation All Rights Reserved.

今後2年の見通し：政策の多くは残るが、政権運営の環境は一変

議会は政策の大半を覆せないが、監視・人事・予算交渉を通じてトランプ政権の後半2年を作り替える

想定される展開（予測ではなく、起こり得る流れ）

2026年11～12月	2027年1～4月	2027年半ば～後半	2028年
レームダック議会	**最初の100日**	**対立と交渉**	**大統領選モード**
共和党が支配を継続。判事人事・歳出・国防法案が当面の焦点。民主党は委員長人事と調査方針を準備	生活費対策の法案が始動。公聴会と文書要求が始まり、上院民主党は人事承認の方針を固める	歳出・国防予算が最大の取引材料に。調査は召喚状・公開証言・法廷闘争へ発展する可能性	両党が議会審議を選挙の争点づくりに利用。選挙が近づくほど立法の取引は難しくなる

結論：3つの帰結

1 制度面 即時かつ大きい

監視、委員会の議題、歳出交渉、上院人事を同時に握る。上院の奪還は司法・行政機関への影響が政権後も残る点で特に重い

2 政策面 まだら模様

イラン戦争、関税、企業との取り決め、予算条件では議会が攻勢に。ただし多くの行政判断は、合意・拒否権の覆し・司法判断がない限り大統領の手に残る

3 政治面 2028年が行動を左右

民主党は説明責任の追及と統治能力の証明の両立を迫られる。共和党と政権は妥協と対決のどちらが得かを見極める

最重要の注目点

イラン戦争・物価・予算交渉の連動。戦争は選挙の主要争点であり、その国内経済への影響が、外交と直接関係のない交渉にも波及し得る。問いは「民主党がどう抑えるか」から「対立する政権と議会が実務的な合意を作れるか」へ

出所：Reuters（11月4日）、Brookings、CFR。展開は可能性の一つであり、各調査・合意の時期を予測するものではない。

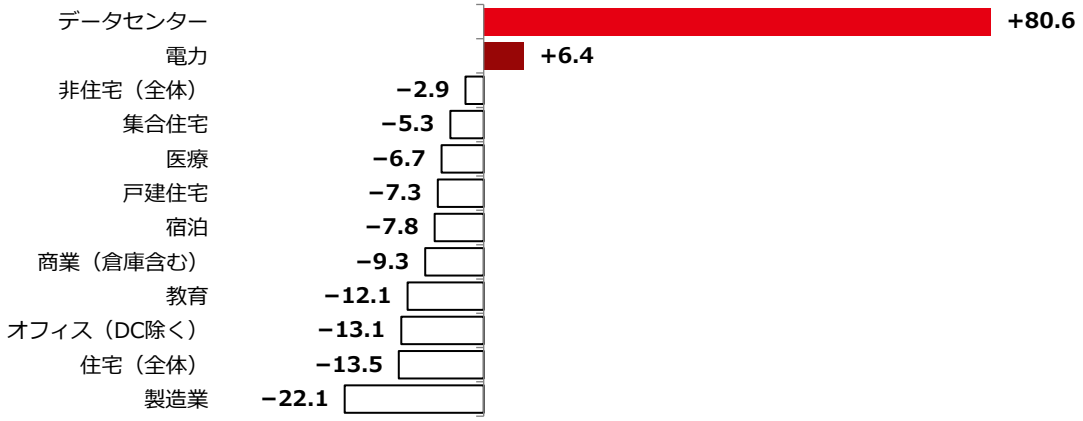
© Marubeni Corporation All Rights Reserved.

AIに関する議論の進化：供給サイドの設備投資から需要サイドの生産性へ

政治的には分配の議論も無視できない

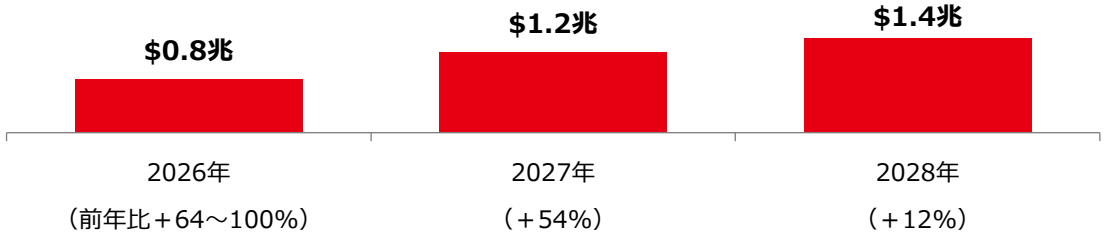
- 2026年までのAIのマクロへの寄与は、主に供給サイドの設備投資及び資産効果を通じた消費の押し上げ。2027-28の注目点は、AI企業の収益化と共に、AIが需要側の生産性の寄与に繋がるかどうか。
- 2028年を見据えた場合、AIがもたらす成果が如何に分配されるかも政治的には重要な焦点。

▽ 今年はデータセンター建設が突出（実質伸び率、%）



（出所）Econvitalsよりワシントン事務所作成

▽ ハイパースケーラーのCAPEX：拡大するが伸び率は鈍化へ



出所）Goldman Sachsよりワシントン事務所作成

▽ AIの議論は供給側 → 需要側 → 分配へ

①供給側（～2026年）

・データセンター・半導体・電力への投資が成長を牽引
・論点は電力、送電網、立地などの物理的制約

②需要側（2027年～）

・投資に見合う生産性向上と収益化が問われる
・利用増による効率化は広がるものの、企業業績やマクロへの影響は未知数

③分配（2028年？）

・雇用、賃金、企業収益、電力料金の配分が政治争点に
・新卒向け求人は減少
・大手テック企業への反発も

© Marubeni Corporation All Rights Reserved.

経済＝消費：アフォーダビリティ問題は未だ解決されず

消費の持続性と不満が蓄積する民意に対する政治の反応

- 中間選挙前には物価高対策が立て続けに発表されたが、問題自体は解決されていない（CPI（9月）前年比＋3.7%、ガソリン4ドル台）
- 消費は底堅いが（7～9月期の個人消費は年率＋3.8%増）、高金利に耐えられるか。株式市場の調整はリスク。
- 政治は民意を無視した政策（経済政策、イラン戦争、関税、AIなど）をいつまで続けられるか？

▽ 政権が発表した主な対策

①現金給付

・5,000ドルの「配当」を公約（共和党が両院を維持した場合）
・全成人が対象で約1.3兆ドル、議会の立法が必要
・メディケア保険料に90ドル、ACA加入者に500ドル

②燃料・エネルギー

・農家の軽油費用に80億ドル（Harvest Fuel Relief、10/19）
・ロシア産ディーゼルの輸入を容認（10/9、30万トン～）
・EPA・ジョーンズ法の免除、備蓄放出

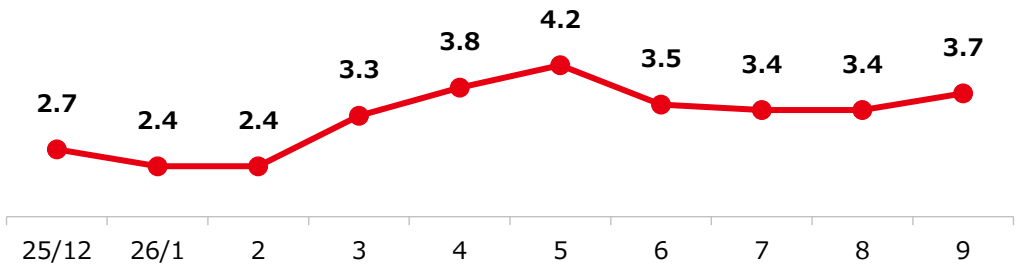
③供給・投資

・ベネズエラ産原油の輸入拡大（8月、ホワイトハウス発表）
・アラスカLNGパイプライン（韓国・台湾と540億ドルの合意）
・国防生産法で製油能力に投資し、軽油・ガソリンを増産

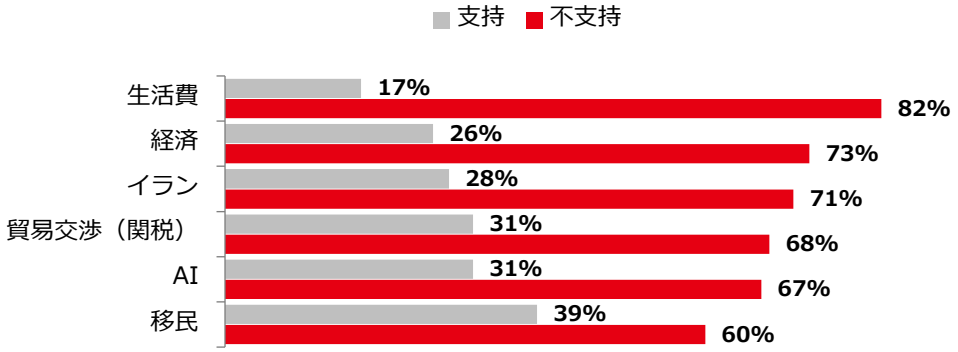
④食品・薬価・金利

・牛肉：ブラジル・アルゼンチンから関税なしで輸入（30万トン）
・食品関税の一部引き下げ、食肉大手の寡占対策の大統領令
・薬価は最恵国待遇でピーク比−3.9%。カード金利の上限10%は頓挫

▽ 米CPI（前年比、%）：イラン戦争後に3%台後半へ



▽ 政策別の支持率（AP-NORC、9/24～28、%）



（出所）BLS、BEA、AP-NORC、Reuters/Ipsos、USDA、OFAC、各種報道よりワシントン事務所作成

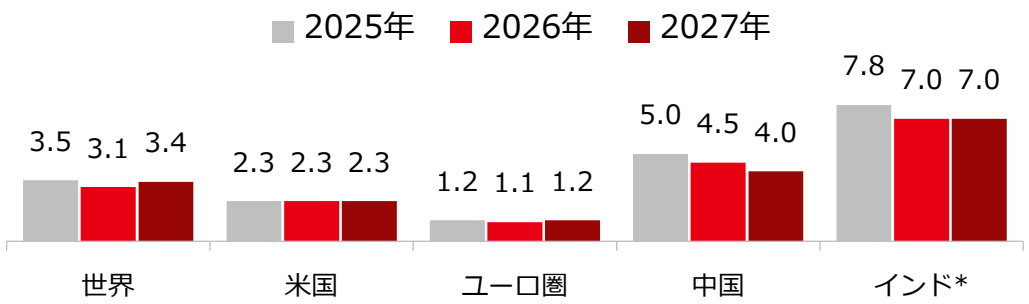
© Marubeni Corporation All Rights Reserved.

地政学とAI（経済）の関係性：「地政学リスク」の下でも世界経済は底堅い

地政学とAI（経済）をどのように関連付けて説明するのか？

- IMFは2026年の世界成長率を3.1%（2027年は3.4%）と予測。中東情勢の混乱にも関わらず、2026年の世界経済は底堅い。
- 地政学（主に米中関係）はAIを推進するドライバーである一方、制約要因にもなり得る。
- 地政学リスクとAIを前提にした場合、どの地域/産業が相対的に魅力的なのか？

▽ 実質GDP成長率（IMF、前年比%）



（注）*インドは年度ベース。
（出所）IMF「世界経済見通し」（2026年10月）、各種報道よりワシントン事務所作成

▽ 地政学リスクの経済への影響

プラス：成長を押し上げる	マイナス：成長を押し下げる
• 財政・防衛支出の拡大 • AI・半導体など戦略技術へ投資増 • 供給網の再編に伴う設備投資	• エネルギー高 • 海上輸送の混乱による物流コストの上昇 • サプライチェーンの再構築 ・金利高による財政負担増

▽ AIの制約要因

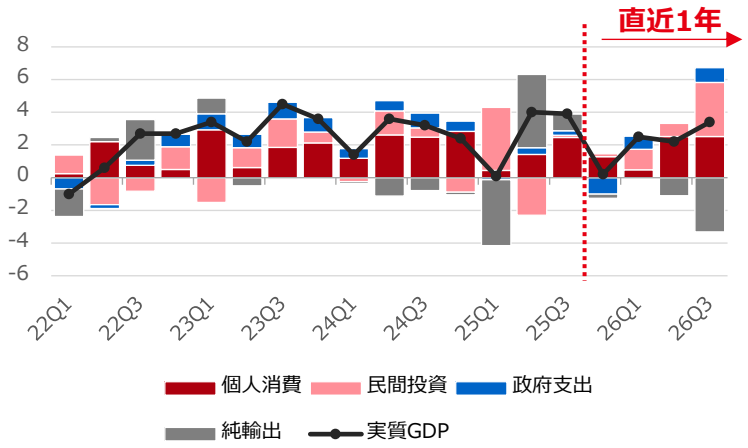
①物理面（データセンター・電力）	②金融面（債務への依存）	③政治（規制・反発）	④地政学（米中・中東）
• 電源、送電網、水、土地の確保 • 建設関連の人材 • タイムリーにデータセンター建設が進まないリスク	• 巨額なデータセンター投資を継続せざるを得ない • ハイパースケーラーの財務内容、 • 社債発行などを通じた資金調達増 • 金利上昇と他産業への影響	• 雇用、安全性、電力料金への世論の反発が規制論を後押し • AIの安全懸念や政治的介入が不確実性を助長	• 対中競争がAI投資を推進 • 重要鉱物や蓄電池など、サプライチェーンの対中依存が成長を阻害 • ホルムズ海峡の混乱長期化、対中摩擦の再燃、米中口の駆け引きなどもAIの制約要因になり得る

© Marubeni Corporation All Rights Reserved.

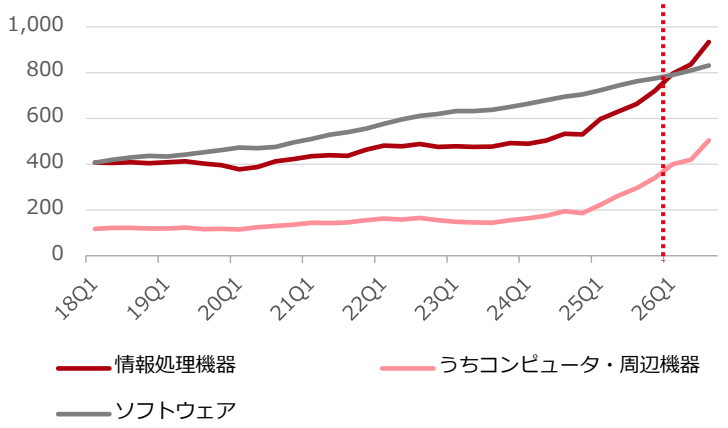
米国経済の過去1年と現状（1）：成長・AI・金融

AI向け設備投資・個人消費を両輪とした力強い経済成長を維持。過去1年で製造業などのトレンドも上向きに

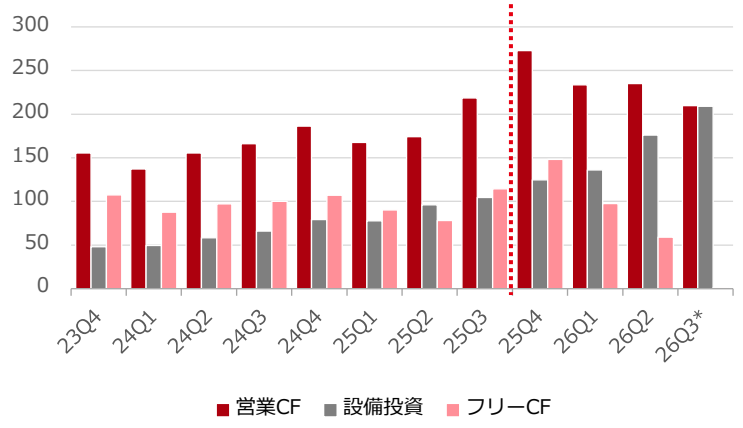
実質GDP成長率と需要項目別寄与度（前期比年率%）



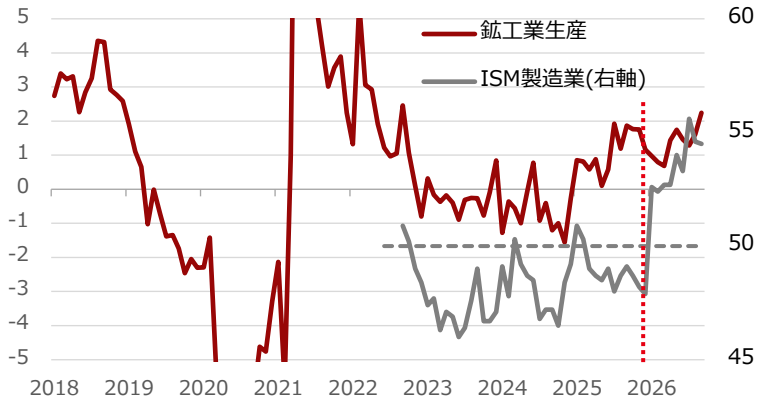
DC関連投資（名目、10億ドル、年率）



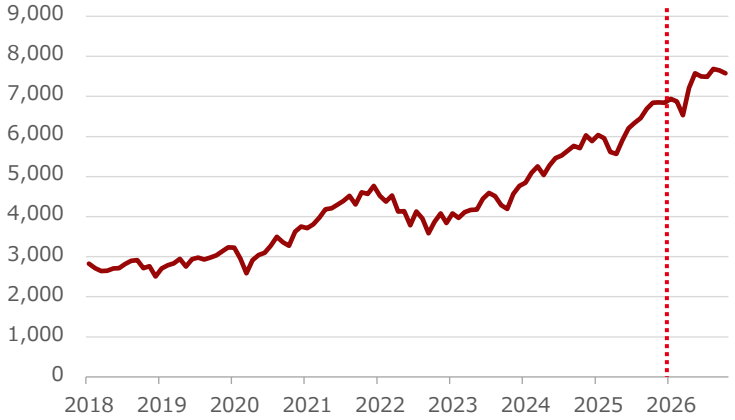
Mag7 合計の営業CF・設備投資・FCF（10億ドル）



鉱工業生産指数（前年比、%）ISM製造業景況指数



S&P500（月末値）



S&P500 シラーPER（CAPE、倍、1990年～）



出所：BEA、FRB、ISM、BLS、Robert Shiller／multpl、digrin、EIA、各社決算。民間投資の26Q3はGDPから他項目を差し引いて算出。Mag7は暦四半期に換算、*26Q3はNVDA未発表のため6社合計

© Marubeni Corporation All Rights Reserved.

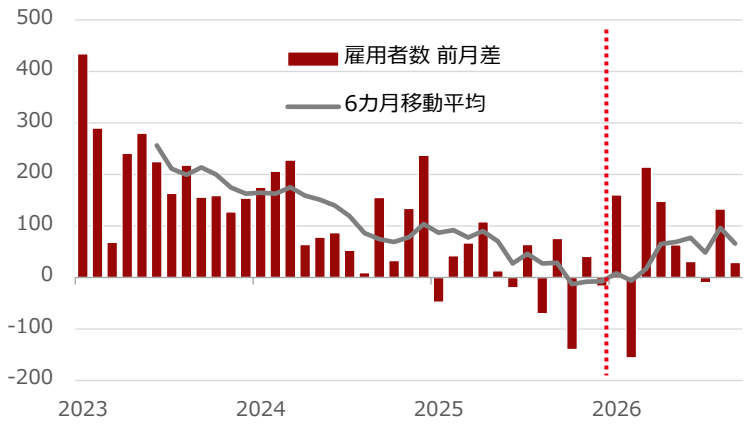
米国経済の過去1年と現状（2）：消費・雇用・物価・金利

消費・雇用などは底堅く推移。イラン戦争の影響でインフレコースは大きく上振れ・政策金利も引き上げへ軌道修正

実質個人消費支出（前年比、%）・消費者信頼感指数



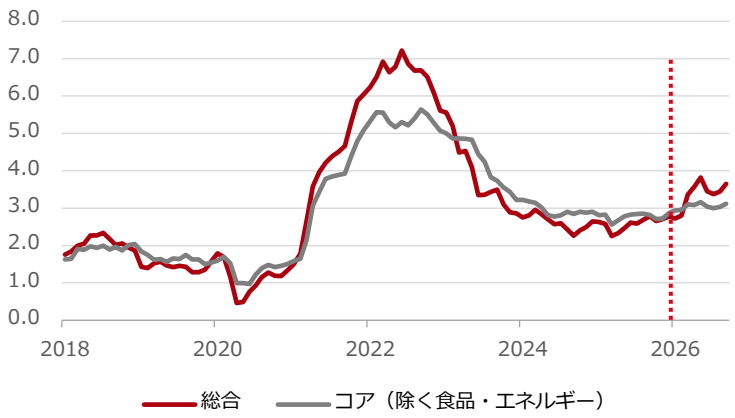
非農業部門雇用者数（前月差、千人）



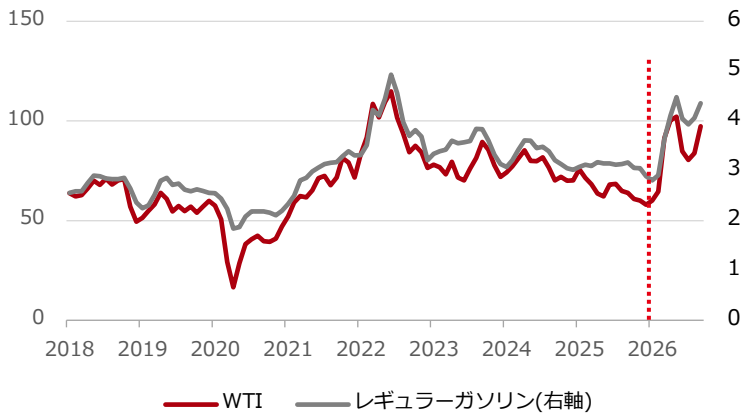
労働力人口（百万人）



PCE価格指数（前年比、%）



原油・ガソリン価格（月平均、ドル）



10年債利回りとFF金利（月平均、%）



出所：BEA、BLS、ミシガン大学

© Marubeni Corporation All Rights Reserved.

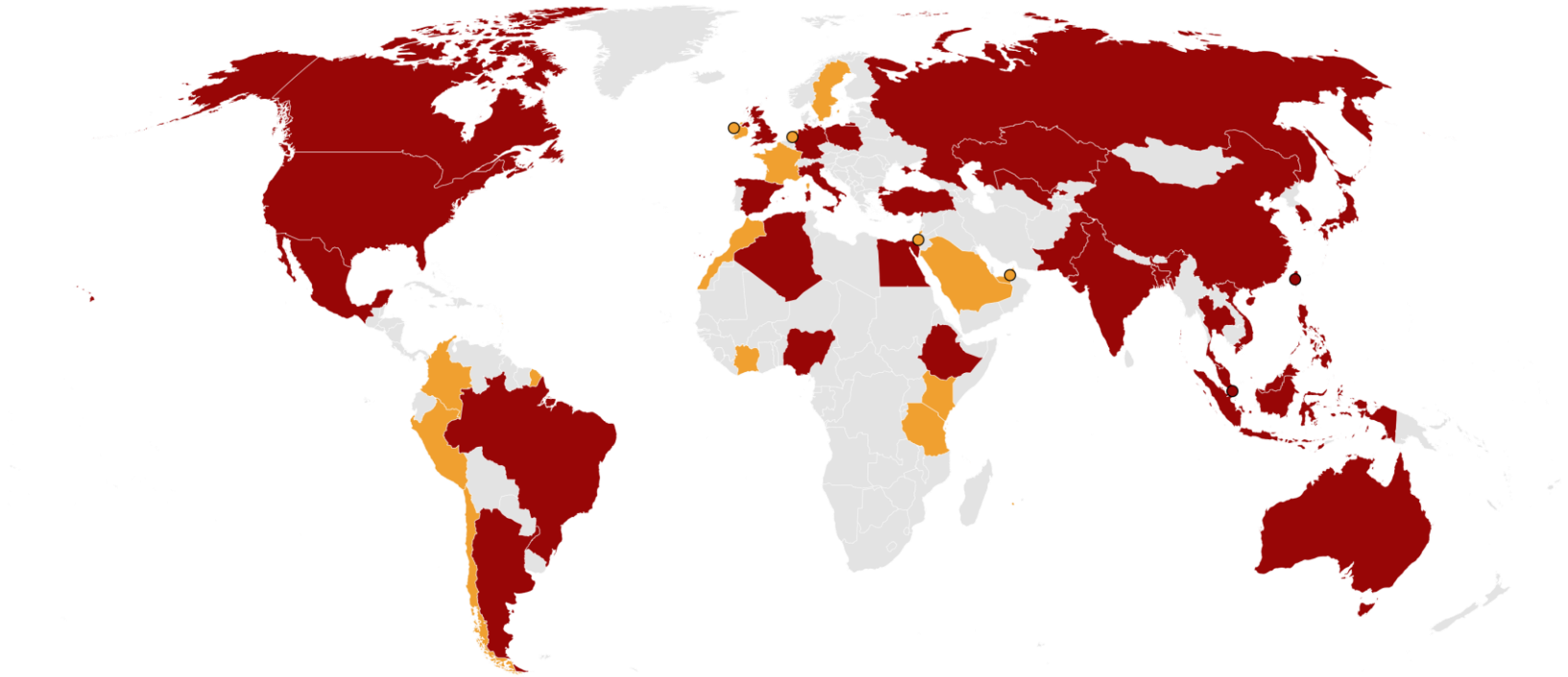
Marubeni

Global K-Shape？（偏重する経済成長は2027年も続くのか？）

米国発のAI投資の恩恵・イラン戦争によるエネルギー高が経済成長の偏重を助長する

世界成長を担う経済は4月の46*から10月は32に減少　*IMF10月WEO本文では54の経済

PPPベースの寄与度（世界GDPシェア×実質成長率）を大きい順に累積し、世界成長率（純計）の95%に達するまでの経済。
地域・グループ（EU、ASEAN等）は除外し、個別経済で計算



① 10月見通しの32経済　② 4月の46経済のうち10月に外れた14経済　③ その他

① 10月見通しの32経済（寄与の大きい順）

1. 中国
2. インド
3. 米国
4. インドネシア
5. 台湾
6. ベトナム
7. エジプト
8. 韓国
9. ブラジル
10. トルコ
11. ナイジェリア
12. ドイツ
13. マレーシア
14. スペイン
15. ポーランド
16. バングラデシュ
17. ロシア
18. パキスタン
19. 英国
20. 日本
21. メキシコ
22. シンガポール
23. フィリピン
24. エチオピア
25. カザフスタン
26. ウズベキスタン
27. タイ
28. 豪州
29. アルジェリア
30. カナダ
31. アルゼンチン
32. イタリア

② 10月に外れた14経済（4月時点の寄与順）

1. サウジアラビア
2. フランス
3. UAE
4. コロンビア
5. モロッコ
6. アイルランド
7. イスラエル
8. ペルー
9. オランダ
10. ケニア
11. タンザニア
12. コートジボワール
13. チリ
14. スウェーデン

出所：IMF World Economic Outlook（2026年4月、10月）データベースをもとに丸紅ワシントン事務所が算出。寄与度は当年のPPPシェアをウェイトに使用

© Marubeni Corporation All Rights Reserved.

中東戦争と米国経済：ダッシュボード

エネルギー高が継続する中でも高い成長率と強気の企業景況感

	今月（2026/11/3）	先月（2026/10/1）	2026年1月末時点
原油価格（WTI, ドル／バレル）	97.09	91.66	62.14
ガソリン価格（レギュラー全米平均、ドル／ガロン）	4.149	4.414	2.853
ディーゼル価格（全米平均、ドル／ガロン）	6.288	6.390	3.624
天然ガス価格（ヘンリーハブ、ドル／MMBtu）	2.89	3.02	3.24
電気料金（CPIベース、ドル／kWh）	0.196 (9月平均)	0.196 (8月平均)	0.192 (1月平均)
株価（S&P500）	7,541.4	7,632.2	6,939.0
金利（米10年債利回り、%）	4.937	5.317	4.241
米ドル（ドル指数）	101.86	101.79	96.99
実質GDP成長率（前期比年率、%）	+3.4% (26Q3, 1次速報値)	+2.2% (26Q2, 確報値)	+0.5% (25Q4)
ISM製造業指数	55.5 (10月)	54.5 (9月)	52.6 (1月)
ISMサービス業指数	-	54.9 (9月)	53.8 (1月)
ミシガン消費者センチメント	48.0 (10月)	48.1 (9月)	56.4 (1月)
大統領支持率（RCP平均スプレッド、%ポイント）	▲20.0	▲20.8	▲12.5
戦略石油備蓄（百万バレル）	283	285	415
クッシング原油在庫（千バレル）	26,970	23,748	24,042

（出所）EIA、FRED、ISM、Michigan University、Real Clear Politics　　*薄赤：1月末比で改善

© Marubeni Corporation All Rights Reserved.

Marubeni

Marubeni America Corporation, Washington Office
1717 Pennsylvania Ave. NW #375, Washington DC, 20006

（免責事項）

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。

© Marubeni Corporation All Rights Reserved.